

# 要 旨

## 1 作成の背景

学術は真理の探求と社会・公共の福祉への貢献という二つの使命を担う。近年、地球規模課題（気候変動・生物多様性の喪失等）から国内構造（人口減少・地域格差等）に至るまで、複合的・相互連関的な課題が顕在化している。これらを解決するには分野横断的かつ実践的な知の統合が不可欠である。

若手アカデミーでは、実践的な知の統合を橋渡しする装置として「大学発スタートアップ」と、それに携わる「研究者起業家」に着眼した。大学発スタートアップは、研究成果の社会実装を通じて知の循環と社会的価値の創出を実現する共創プラットフォームであり、学術と両輪となってイノベーション創出を担う存在となり得る。他方で、大学における起業文化の醸成や支援制度の整備は依然として十分ではなく、研究者が安心して起業に挑戦できる環境は欧米と比較して限定的である。研究者自身のキャリアや研究活動への影響についても体系的な検証は少なく、学術界における「研究者起業家」の位置付けは曖昧である。

そこで本見解は、こうした問題意識に基づき、①我が国における大学発スタートアップの現状分析、②研究者でありながら起業に踏み切った「研究者起業家」に対するアンケート・定量調査、③海外（特に米国）の先行事例分析を通じ、学術とスタートアップの両立に資する制度的・文化的基盤の在り方を明らかにし、未来を拓く学術イノベーションの創出のため、我が国の学術界として目指すべき方向性に関する見解を示す。

## 2 現状及び問題点

### (1) 大学発スタートアップの進展と課題

日本における大学発スタートアップ数は 2024 年時点で 5,074 社（経済産業省調査）と過去最高を記録し、10 年間で約 12 倍に増加した一方、依然として質的成長には課題が残る。本見解執筆時点で、我が国のユニコーン企業数はわずか 8 社（全世界 1,277 社中の 0.6%）に留まり、経済規模に見合ったイノベーションを生み出せていない。

### (2) 「研究者起業家」の実態調査

経済産業省・大学発ベンチャーデータベース（1,328 社登録）に、起業に関連した研究者として収録されている研究者 812 名を対象として、アンケートによる実態調査を実施し、うち 62 名から回答を得た。

回答者の 9 割が「研究成果で社会課題を解決する」ことを目的に起業しており、自身の研究の社会実装が起業の最大の理由であった。また「起業が研究キャリアにプラスの影響があった」とする回答が 64.5%に達し、マイナスの影響を与えたという回答は 4.8%に過ぎなかったことから、研究者起業家の多くが研究と起業の両立を前向きに捉えていた。

一方で、「研究に割ける時間」「論文数」については、起業により「不足した」という回答が「充実した」を上回っていた。特に両立に向けた障壁としては、①兼業規定の硬直性、②起業休職制度の不備、③資金・ネットワーク支援の不足を回答者は挙げた。とりわけ「所属研究機関による両立支援制度の充実」を求める声が最多であり、現行制度

が実態に追い付いていないことが明らかとなった。

### (3) 研究成果データベースに基づく定量分析

学術情報データベースである OpenAlex を用い、研究者起業家のうち学術情報データベースと紐付けが可能であった 603 名の起業前後 5 年間の論文発表動向を分析した結果、起業前後で論文数、またトップ 5 %被引用論文割合に有意な低下は見られなかった。このことから、起業活動が研究成果を必ずしも阻害しないことが示唆された。

### (4) 海外における先行事例

米国ではバイドール法により大学への知的財産権の帰属が認められ、TLO・大学 VC・アクセラレーター等の制度が連携し、スタートアップの成長を支えている。加えて大学自らが VC・インキュベーション機能を持ち、研究者が社会実装へ踏み出す仕組みが存在する。こうした事例は、起業を研究キャリアの一部とみなす文化と制度の融合が鍵であることを示している。

## 3 見解の内容

若手アカデミーは、学術とスタートアップを両輪としたイノベーション創出に向けて、以下の 5 点が重要であると考えられる。

### (1) 立ち上げを成功とする世界観からの脱却

現在の単純に大学発スタートアップの起業数やイグジット数の増加を目指す目標を、社会的価値やインパクト創出を重視した質的指標へ転換することが重要である。そのため、大きな社会的価値の創造を目指すユニコーン・デカコーンの創出はもとより、社会的・環境的課題の解決を目指すインパクト・スタートアップの創出、さらには学生・教員への教育的成果を含む、多面的目標の設定と評価体制を整備すべきである。

### (2) 起業に伴う研究者キャリアの連続性の担保

研究者が起業によりそのキャリアを断絶せず、自らの研究成果を社会実装に結び付ける取組を続けられるよう、研究者キャリアの連続性を担保する制度設計が重要である。  
①起業サバティカル制度：一定期間研究室を離れて起業に専念できる休職制度を整備し、研究者番号や研究費の継続受給を可能とする、②クロスアポイント制度：大学とスタートアップの兼務を柔軟に認める、③評価制度改革：大学発スタートアップでの経験を教員評価に反映し公募や人事評価で不利とならないよう配慮する、等の施策が考えられる。

### (3) 起業の揺り籠となる研究室の創出

米国の研究大学に見られるような、多数のスタートアップを継続的に輩出する研究室を我が国にも創出することを目指し、支援を行うべきである。政府と大学が有望な研究室を掘り起こし、研究人材と起業人材の流動性を確保し、EIR 制度や市場ニーズ検証支援を行うことで、「起業の揺り籠」となる研究室を我が国でもより多く創出することが重要である。

### (4) 資金供給機能と支援エコシステムの強化

立ち上げ期から成長期まで切れ目ない資金供給のため、研究開発段階の助成やギャップファンドの更なる拡充が重要である。JST「START」等の既存プログラムの予算拡充と柔軟運用、日本版 SBIR 制度の強化、大学 VC の自走性を高めるインセンティブ設計、民間ファンドマネージャー登用の促進、国立大学 VC の制約緩和などが考えられる。

#### (5) ディープテック・スタートアップと地域エコシステム

地域発イノベーションの創出のため、大学・自治体・民間が連携し、地方の研究特色を生かしたエコシステムの支援が重要である。一例として「地域オープンラボ」型拠点によりディープテック・スタートアップが試作・実証を行える環境を整えることが考えられる。